

国立大学法人長崎大学の令和2事業年度の決算について

長崎大学は、令和2事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、本年8月31日に、その承認を受けましたので公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって第17期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、なお一層の財政基盤の強化及び事業改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

令和3年9月21日
国立大学法人 長崎大学

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人長崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,610,520	
減損損失累計額	-277,210	42,333,309
建物	80,793,656	
減価償却累計額	-42,154,126	
減損損失累計額	-82,082	38,557,447
構築物	3,938,612	
減価償却累計額	-2,629,687	
減損損失累計額	-12,636	1,296,288
機械装置	170,380	
減価償却累計額	-156,256	14,124
工具器具備品	43,020,977	
減価償却累計額	-33,835,226	
減損損失累計額	-447	9,185,304
図書		4,220,399
美術品・收藏品		80,178
船舶	7,626,240	
減価償却累計額	-2,946,106	4,680,133
車両運搬具	180,742	
減価償却累計額	-160,679	20,062
建設仮勘定		6,530,234
有形固定資産合計		106,917,484
2 無形固定資産		
特許権		24,763
商標権		357
ソフトウェア		77,727
特許権仮勘定		38,938
その他無形固定資産		22,608
無形固定資産合計		164,395
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,099,551
長期貸付金		2,300
長期前払費用		3,062
長期性預金		500,000
敷金保証金		511
投資その他の資産合計		3,605,424
固定資産合計		110,687,303
II 流動資産		
現金及び預金		19,072,331
未収学生納付金収入		100,791
未収附属病院収入	6,068,504	
徴収不能引当金	-60,265	6,008,238
未収入金		2,996,682
有価証券		1,199,998
たな卸資産		56,951
医薬品及び診療材料		560,703
前払費用		223,487
未収収益		10,958
その他流動資産		1,578
流動資産合計		30,231,722
資産合計		140,919,026

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,733,140	
資産見返補助金等	2,399,536	
資産見返寄附金	991,773	
資産見返物品受贈額	3,453,735	
建設仮勘定見返運営費交付金等	123,106	
建設仮勘定見返施設費	2,838,349	
建設仮勘定見返補助金等	3,439,880	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	459	
特許権仮勘定見返寄附金	1,393	16,981,374
資産除去債務		96,214
長期預り保証金		24,553
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		489
長期借入金		23,555,922
退職給付引当金		1,325,982
PCB処理引当金		24,432
長期未払金		2,184,428
固定負債合計		<u>44,193,398</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	2,525,762	
寄附金債務	4,685,396	
前受受託研究費	1,276,305	
前受共同研究費	413,794	
前受受託事業費等	270,275	
前受金	405,903	
預り科学研究費補助金等	455,461	
預り金	338,313	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	55,505	
一年以内返済予定長期借入金	2,358,237	
未払金	10,741,910	
前受収益	189	
未払費用	27,417	
未払消費税等	16,419	
賞与引当金	795,918	
流動負債合計		<u>24,366,812</u>
負債合計		<u><u>68,560,211</u></u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	56,186,171	
資本金合計		56,186,171
II 資本剰余金		
資本剰余金	39,082,759	
損益外減価償却累計額(－)	-29,683,697	
損益外減損損失累計額(－)	-344,412	
損益外利息費用累計額(－)	-17,387	
資本剰余金合計		9,037,262
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,321,889	
教育研究支援及び組織運営改善積立金	1,919,099	
積立金	1,005,208	
当期末処分利益	889,182	
(うち当期総利益)	(889,182)	
利益剰余金合計		<u>7,135,380</u>
純資産合計		<u>72,358,814</u>
負債純資産合計		<u><u>140,919,026</u></u>

注) 1	運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、12,575,794千円であります。	
2	運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、1,014,903千円であります。	
3	当事業年度末の債務保証残高は、55,995千円であります。	
4	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金25,914,159千円に対し、土地12,992,483千円、建物17,556,212千円を担保として提供しております。	
5	利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①	国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	27,976,924 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>27,471,998</u> 千円
	利益剰余金に与える影響額(差引き)	504,925 千円
②	国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	<u>641,341</u> 千円
③	国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの	<u>60,175</u> 千円
④	国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの	<u>433,423</u> 千円
		<u>1,639,866</u> 千円

損益計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,594,193	
研究経費		2,518,348	
診療経費			
材料費	12,080,173		
委託費	2,018,274		
設備関係費	4,565,602		
研修費	9,490		
経費	<u>1,323,553</u>	19,997,094	
教育研究支援経費		582,498	
受託研究費		2,182,926	
共同研究費		607,420	
受託事業費等		458,390	
役員人件費		129,632	
教員人件費			
常勤教員給与	12,319,556		
非常勤教員給与	<u>1,674,660</u>	13,994,217	
職員人件費			
常勤職員給与	13,111,093		
非常勤職員給与	<u>1,722,238</u>	14,833,332	57,898,054
一般管理費			1,364,282
財務費用			
支払利息		121,229	
為替差損		<u>14,508</u>	135,737
雑損			<u>4,807</u>
経常費用合計			<u>59,402,881</u>
経常収益			
運営費交付金収益			13,664,862
授業料収益			4,324,375
入学金収益			621,902
検定料収益			111,904
附属病院収益			31,115,180
受託研究収益			2,248,456
共同研究収益			620,261
受託事業等収益			468,980
寄附金収益			941,505
施設費収益			197,582
補助金等収益			4,041,278
資産見返負債戻入			1,029,056
財務収益			
受取利息		10,020	
有価証券利息		<u>23,870</u>	33,890
雑益			
財産貸付料収益		125,572	
学生寄宿料収益		35,197	
研究関連収入		278,966	
入試センター試験収入		24,328	
保険金収入		36,518	
その他雑益		<u>312,359</u>	812,942
経常収益合計			<u>60,232,179</u>
経常利益			829,297
臨時損失			
固定資産除却損		959	
過年度損益修正損		47,797	
その他臨時損失		<u>18,375</u>	67,131
臨時利益			
固定資産売却益		54	
資産見返負債戻入		580	
その他臨時収益		<u>6,104</u>	6,739
当期純利益			768,905
前中期目標期間繰越積立金取崩額			10,655
目的積立金取崩額			<u>109,620</u>
当期総利益			<u>889,182</u>

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,144,649 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>2,297,225 千円</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	-152,575 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>0 千円</u>
	-152,575 千円

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-21,880,495
	人件費支出	-29,120,829
	その他の業務支出	-1,819,693
	預り科学研究費補助金等の純増加額	97,784
	運営費交付金収入	15,946,073
	授業料収入	3,989,774
	入学金収入	557,653
	検定料収入	111,817
	附属病院収入	30,934,118
	受託研究収入	2,516,946
	共同研究収入	716,008
	受託事業等収入	479,256
	補助金等収入	4,836,097
	寄附金収入	1,262,651
	その他収入	1,075,726
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,702,890</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-2,400,000
	有価証券の売却による収入	5,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-5,623,090
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	55
	施設費による収入	4,534,910
	定期預金の預け入れによる支出	-13,600,000
	定期預金の払い戻しによる収入	8,510,000
	小計	<u>-3,578,125</u>
	利息及び配当金の受取額	30,785
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-3,547,339</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-174,164
	リース債務の返済による支出	-828,951
	長期借入れによる収入	1,428,898
	長期借入金の返済による支出	-1,970,485
	小計	<u>-1,544,702</u>
	利息の支払額	-122,508
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,667,210</u>
IV	資金に係る換算差額	5,112
V	資金増加額(又は減少額)	4,493,453
VI	資金期首残高	<u>6,178,878</u>
VII	資金期末残高	<u><u>10,672,331</u></u>

注記

注)1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位:千円)
現金及び預金	19,072,331
うち、定期預金(控除)	8,400,000
資金期末残高	<u>10,672,331</u>

2 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位:千円)
工具器具備品	960,401
ソフトウェア	12,100
	<u>972,501</u>

②現物寄附による資産の取得

	(単位:千円)
構築物	26
工具器具備品	124,876
図書	4,580
	<u>129,483</u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>889,182,295</u>
	当期総利益	889,182,295		
II	利益処分額			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究支援及び組織運営改善積立金	<u>889,182,295</u>	<u>889,182,295</u>	<u>889,182,295</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)	損益計算書上の費用	
		業務費	57,898,054
		一般管理費	1,364,282
		財務費用	135,737
		雑損	4,807
		臨時損失	67,131
			59,470,013
	(2)	(控除)自己収入等	
		授業料収益	-4,324,375
		入学料収益	-621,902
		検定料収益	-111,904
		附属病院収益	-31,115,180
		受託研究収益	-2,248,456
		共同研究収益	-620,261
		受託事業等収益	-468,980
		寄附金収益	-941,505
		資産見返運営費交付金等戻入	-195,725
		資産見返寄附金戻入	-171,726
		財務収益	-33,890
		雑益	-533,976
		臨時利益	-6,739
		業務費用合計	-41,394,626
			18,075,387
II		損益外減価償却相当額	2,146,748
III		損益外減損損失相当額	-
IV		損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V		損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI		損益外利息費用相当額	708
VII		損益外除売却差額相当額	1,874
VIII		引当外賞与増加見積額	-61,303
IX		引当外退職給付増加見積額	-234,640
X		機会費用	
		国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,183
		政府出資の機会費用	78,117
			93,300
XI		(控除)国庫納付額	-
XII		国立大学法人等業務実施コスト	20,022,073

注)

1 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

物品については、減価償却額を参考に計算しております。

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3 ～ 47年
構	築	3 ～ 60年
工	具	2 ～ 20年
船	舶	4 ～ 12年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、主として当該受託研究等期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入により雇用する一部の教員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

附属病院収入により雇用する一部の職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位(単位未満切り捨て)により作成しております。

なお、利益の処分に関する書類は円単位により作成しております。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15~40年と見積もり、割引率は1.69~2.14%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	94,907千円
時の経過による調整額	<u>1,307千円</u>
期末残高	96,214千円

(固定資産の減損会計)

[翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産]

< I >

・固定資産の概要

中川職員宿舎2棟(長崎県長崎市中川所在)

建 物
構築物

・使用しなくなる日 令和6年3月(予定)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は長崎大学職員宿舎の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舎の廃止が予定されております。

・将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損の見込額

	〔 使用しなくなる日 における帳簿価額 〕	〔 回 収 可 能 サービス価額 〕	< 令和5年度減損額(見込額) >
建 物	30 千円	0 千円	30 千円
構築物	1,228 千円	0 千円	1,228 千円

< II >

・固定資産の概要

長与職員宿舎3棟(長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)

建 物
構築物

・使用しなくなる日 令和6年3月(予定)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は長崎大学職員宿舎の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舎の廃止が予定されております。

・将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損の見込額

	〔 使用しなくなる日 における帳簿価額 〕	〔 回 収 可 能 サービス価額 〕	< 令和5年度減損額(見込額) >
建 物	3,596 千円	0 千円	3,596 千円
構築物	0 千円	0 千円	- 千円

< III >

・固定資産の概要

長与職員宿舎4棟(長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)

建 物
構築物

・使用しなくなる日 令和6年3月(予定)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は長崎大学職員宿舎の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舎の廃止が予定されております。

・将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

	〔 使用しなくなる日 における帳簿価額 〕	〔 回 収 可 能 サービス価額 〕	< 令和5年度減損額(見込額) >
建 物	14,913 千円	0 千円	14,913 千円
構築物	0 千円	0 千円	- 千円

< IV >

・固定資産の概要

長与職員宿舎5棟(長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)

建 物
構築物

・使用しなくなる日 令和6年3月(予定)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は長崎大学職員宿舎の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舎の廃止が予定されております。

・将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

	〔 使用しなくなる日 における帳簿価額 〕	〔 回 収 可 能 サービス価額 〕	< 令和5年度減損額(見込額) >
建 物	10,517 千円	0 千円	10,517 千円
構築物	48 千円	0 千円	47 千円

< V >

・固定資産の概要

長与職員宿舎6棟(長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)

建 物
構築物

・使用しなくなる日 令和6年3月(予定)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は長崎大学職員宿舎の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舎の廃止が予定されております。

・将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

	〔 使用しなくなる日 における帳簿価額 〕	〔 回 収 可 能 サービス価額 〕	< 令和5年度減損額(見込額) >
建 物	9,866 千円	0 千円	9,866 千円
構築物	0 千円	0 千円	- 千円

[減損の兆候が認められた固定資産]

< I >

・固定資産の概要

観月荘（長崎県長崎市上西山所在）

	<帳簿価額>
建物	37,071 千円
構築物	3,035 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< II >

・固定資産の概要

臨海研修所（長崎県西彼杵郡時津町子々川郷所在）

	<帳簿価額>
建物	27,208 千円
構築物	0 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< III >

・固定資産の概要

学生支援・教育施設（長崎県長崎市文教町所在）

	<帳簿価額>
建物	332,750 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< IV >

・固定資産の概要

短期学生宿舎（長崎県長崎市多以良町所在）

	<帳簿価額>
建物	26,518 千円
構築物	0 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< V >

・固定資産の概要

医学部保健学科校舎（長崎県長崎市坂本所在）

<帳簿価額>

建物	167,358 千円
構築物	0 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< VI >

・固定資産の概要

医学部記念講堂（長崎県長崎市坂本所在）

<帳簿価額>

建物	89,594 千円
構築物	0 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< VII >

・固定資産の概要

ポンペ会館(会議所)（長崎県長崎市坂本所在）

<帳簿価額>

建物	60,562 千円
構築物	0 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< VIII >

・固定資産の概要

医学部ゲストハウス（長崎県長崎市坂本所在）

<帳簿価額>

建物	99,390 千円
構築物	5,107 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< IX >

・固定資産の概要

留学生宿舎(国際交流会館)A棟 (長崎県長崎市白鳥町所在)

<帳簿価額>

建物 117,461 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< X >

・固定資産の概要

留学生宿舎(国際交流会館)B棟 (長崎県長崎市白鳥町所在)

<帳簿価額>

建物 43,949 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< XI >

・固定資産の概要

病原体宿主ゲノム多型解析システム (長崎県長崎市坂本所在)

<帳簿価額>

工具器具備品 10,571 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

件 名	契約金額	当期末債務 負担残額
	(千円)	(千円)
長崎大学(坂本1)実験研究棟新営工事	7,586,600	1,759,709
長崎大学(文教町2)総合研究棟(旧教育学部本館)改修工事	125,510	76,186
長崎大学(坂本2他)基幹・環境整備(構内交換設備更新)工事	184,800	110,880
長崎大学(坂本2)基幹・環境整備(ナースコール設備更新)工事	198,000	118,800
長崎大学(坂本1)総合研究棟新営工事	674,300	674,300
長崎大学(坂本1)総合研究棟新営電気設備工事	143,000	143,000
長崎大学(坂本1)総合研究棟新営機械設備工事	270,380	270,380
サル飼育装置関連資材 一式	195,079	195,079

(金融商品に関する事項)

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては、文部科学大臣より平成29年12月5日に国立大学法人法第34条の3第1項の認定を受け、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しており株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された財務委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	4,299,549	4,367,818	68,268
(2) 長期性預金	500,000	473,396	△ 26,603
(3) 現金及び預金	19,072,331	19,072,331	-
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	6,068,504 <u>△ 60,265</u>		
	6,008,238	6,008,238	-
(5) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金 (*3)	(55,995)	(56,787)	(792)
(6) 長期借入金 (*4)	(25,914,159)	(26,186,386)	(272,227)
(7) 未払金 (*5)	(12,926,339)	(13,326,161)	(399,821)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3)大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(*4)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*5)未払金には、長期未払金を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期性預金

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)現金及び預金、及び(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、長崎市西町地区等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に関する事項)

I. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、附属病院収入により雇用する有期雇用の教員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

II. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	1,034,433 千円
勤務費用	219,196 千円
利息費用	3,103 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 53,241 千円
退職給付の支払額	△ 24,931 千円
期末における退職給付債務	<u>1,178,559 千円</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	81,663 千円
退職給付費用	28,196 千円
退職給付の支払額	△ 10,978 千円
期末における退職給付引当金	<u>98,881 千円</u>

(3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,277,441 千円
未認識数理計算上の差異	34,597 千円
未認識過去勤務費用	13,943 千円
退職給付引当金	<u>1,325,982 千円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	219,196 千円
利息費用	3,103 千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,643 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 2,395 千円
簡便法で計算した退職給付費用	28,196 千円
合計	<u>253,744 千円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.5%

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	6
9. 国立大学法人等債の明細	6
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	7
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
10-3 退職給付引当金の明細	7
11. 資産除去債務の明細	8
12. 保証債務の明細	8
13. 資本金及び資本剰余金の明細	9
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	10
14-2 目的積立金の取崩しの明細	10
15. 業務費及び一般管理費の明細	12
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	18
17-2 補助金等の明細	18
18. 役員及び教職員の給与の明細	20
19. 開示すべきセグメント情報	21
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入金額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	22
20-2 寄附金の受入金額の明細	22
21. 受託研究の明細	23
22. 共同研究の明細	23
23. 受託事業等の明細	23
24. 科学研究費補助金の明細	24
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
26. 関連公益法人等に関する明細	26

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	38,788,372	1,374,937	-	40,163,309	22,161,775	1,463,776	55,859	-	17,945,675	
	構築物	2,322,298	47,125	-	2,369,424	1,811,410	62,586	11,342	-	546,670	
	機械装置	949	-	-	949	949	-	-	-	0	
	工具器具備品	2,988,611	910,643	179,480	3,719,774	2,712,468	93,499	-	-	1,007,306	
	図書	12,932	-	-	12,932	-	-	-	-	12,932	
	船舶	7,594,581	-	-	7,594,581	2,923,561	523,852	-	-	4,671,019	
	車両運搬具	25,599	-	-	25,599	24,155	2,886	-	-	1,443	
計	51,733,345	2,332,707	179,480	53,886,571	29,634,321	2,146,602	67,201	-	24,185,048		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	39,433,140	1,197,205	-	40,630,346	19,992,351	1,727,002	26,222	-	20,611,772	
	構築物	1,476,971	92,217	-	1,569,188	818,277	66,531	1,293	-	749,618	
	機械装置	183,839	-	14,408	169,431	155,306	3,535	-	-	14,124	
	工具器具備品	36,234,877	4,514,343	1,448,017	39,301,203	31,122,757	2,713,120	447	-	8,177,997	
	図書	4,291,941	26,056	94,808	4,223,189	15,722	642	-	-	4,207,466	
	船舶	26,650	5,008	-	31,658	22,544	1,303	-	-	9,114	
	車両運搬具	148,942	10,707	4,506	155,143	136,523	5,490	-	-	18,619	
計	81,796,363	5,845,538	1,561,740	86,080,161	52,263,484	4,517,625	27,964	-	33,788,712		
非償却資産	土地	42,610,520	-	-	42,610,520	-	-	277,210	-	42,333,309	
	美術品・收藏品	80,178	-	-	80,178	-	-	-	-	80,178	
	建設仮勘定	3,114,731	3,836,505	421,001	6,530,234	-	-	-	-	6,530,234	
	計	45,805,430	3,836,505	421,001	49,220,933	-	-	277,210	-	48,943,723	
有形固定資産合計	土地	42,610,520	-	-	42,610,520	-	-	277,210	-	42,333,309	
	建物	78,221,513	2,572,143	-	80,793,656	42,154,126	3,190,779	82,082	-	38,557,447	注)
	構築物	3,799,269	139,343	-	3,938,612	2,629,687	129,117	12,636	-	1,296,288	注)
	機械装置	184,789	-	14,408	170,380	156,256	3,535	-	-	14,124	
	工具器具備品	39,223,489	5,424,986	1,627,498	43,020,977	33,835,226	2,806,620	447	-	9,185,304	注)
	図書	4,304,873	26,056	94,808	4,236,122	15,722	642	-	-	4,220,399	注)
	美術品・收藏品	80,178	-	-	80,178	-	-	-	-	80,178	
	船舶	7,621,232	5,008	-	7,626,240	2,946,106	525,156	-	-	4,680,133	
	車両運搬具	174,541	10,707	4,506	180,742	160,679	8,377	-	-	20,062	
	建設仮勘定	3,114,731	3,836,505	421,001	6,530,234	-	-	-	-	6,530,234	注)
計	179,335,139	12,014,751	2,162,223	189,187,666	81,897,806	6,664,227	372,376	-	106,917,484		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	42,990	8,763	8,402	43,351	34,733	146	-	-	8,617	
	計	42,990	8,763	8,402	43,351	34,733	146	-	-	8,617	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	31,508	4,583	-	36,092	11,329	3,794	-	-	24,763	
	商標権	4,603	-	-	4,603	4,246	115	-	-	357	
	ソフトウェア	2,057,954	58,487	-	2,116,442	2,047,332	183,293	-	-	69,109	
	特許権仮勘定	31,823	14,002	6,887	38,938	-	-	-	-	38,938	
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	53,600	3,929	38	-	22,608	
	計	2,202,139	77,073	6,887	2,272,324	2,116,508	191,133	38	-	155,777	
無形固定資産合計	特許権	31,508	4,583	-	36,092	11,329	3,794	-	-	24,763	
	商標権	4,603	-	-	4,603	4,246	115	-	-	357	
	ソフトウェア	2,100,945	67,250	8,402	2,159,793	2,082,066	183,440	-	-	77,727	
	特許権仮勘定	31,823	14,002	6,887	38,938	-	-	-	-	38,938	
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	53,600	3,929	38	-	22,608	
	計	2,245,129	85,837	15,290	2,315,676	2,151,242	191,279	38	-	164,395	
その他の資産	投資有価証券	2,899,520	400,026	199,996	3,099,551	-	-	-	-	3,099,551	
	長期貸付金	4,760	-	2,460	2,300	-	-	-	-	2,300	
	長期前払費用	3,027	3,062	3,027	3,062	-	-	-	-	3,062	
	長期性預金	700,000	-	200,000	500,000	-	-	-	-	500,000	
	敷金保証金	511	-	-	511	-	-	-	-	511	
計	3,607,819	403,089	405,484	3,605,424	-	-	-	-	3,605,424		

注)

特殊な理由による増加

寄贈による資産の取得	構築物	26 千円
	工具器具備品	124,876 千円
	図書	4,580 千円

当期増加額のうち主なもの	建物	工学部2号館 改修	542,343 千円
	建物	第5立体駐車場	537,996 千円
	工具器具備品	遠隔操作型内視鏡下手術システム リース	471,273 千円
	工具器具備品	原爆被爆者データベース用電子計算機システム リース	189,132 千円
	建設仮勘定	実験研究棟新営	3,405,330 千円
	建設仮勘定	総合研究棟(旧教育学部本館)改修	106,467 千円

当期減少額のうち主なもの	工具器具備品	遠隔操作型内視鏡下手術システム 一式 リース	388,800 千円
	工具器具備品	原爆被爆者データベース用電子計算機システム リース	185,557 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	51,783	595,722	-	590,540	13	56,951	注)
医薬品及び診療材料	380,839	11,863,370	-	11,679,671	3,835	560,703	注)

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は数量	構造	機会費用の金額	摘要	
土地	カッター格納庫及びブスローブ設置敷地	西彼杵郡時津町々々川郷字太田	(㎡) 123.41	—	(千円) 29	海岸保全区域占用	
	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町々々川郷字太田	106.00	—	25	海岸保全区域占用	
	困障設置敷地	長崎市西山4-2-1地先	11.98	—	1	河川占用許可	
	陸電電源設備架空線	長崎市多以良町1551-4地先	2.22	—	0	漁港区域内行為協議	
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	56.25	—	0	漁港区域内行為協議	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	—	1	都市下水路占用許可	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-814-3	23.52	—	1	都市下水路占用許可	
	歯学部公用車駐車場用地	五島市富江町狩立字越地402-1	18.00	—	4	市有財産使用貸借契約	
	地下水ボーリング調査	島原市中原町乙1462	12.00	—	24	市有財産使用許可	
	交通施設(道路敷)	長崎市坂本1-61-6地先	8.25	—	0	法定外公共物占用	
	来所者用駐車場	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	25.00	—	120	土地無償貸付契約	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2~4	(式) 1	—	0	道路占用許可	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町4-10	1	—	1	教育財産使用許可	
	雨水排水管敷設	長崎市文教町2	1	—	0	道路占用許可	
	井水揚水管布設	長崎市坂本1-8-22地先	1	—	0	道路占用許可	
	井水揚水管布設	長崎市坂本1-230-1地先	1	—	1	法定外公共物占用	
	職員宿舍駐車場	長崎市滑石5丁目2-27 外	—	—	900	国有財産使用許可	
	小計					1,114	
	建物	環境教育及び研究拠点施設	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	(㎡) 479.72	—	3,781	建物無償貸付契約
		看板設置敷地	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	0.30	—	0	公有財産使用許可
医歯薬学総合研究科研究拠点		五島市三尾野1-7-1	38.71	—	503	公有財産使用許可	
長崎大学アントレプレナー育成事業実証実験		五島市三井楽町濱ノ畔1278番地3	66.00	—	48	市有財産使用貸借契約	

	長崎大学アントレプレナー育成事業実証実験	五島市三井楽町濱ノ畔1464番地	82.00	—	60	市有財産使用貸借契約
	臨床実習における宿舎	南松浦郡新上五島町青方郷1452-3	(式) 2	—	360	公有財産使用許可
	臨床実習における宿舎	五島市吉久木町205番地	2	—	390	公舎入居許可
	職員宿舎	長崎市滑石5丁目2-27 外	—	—	5,988	国有財産使用許可
	小計				11,132	
工具器具備品	サーマルサイクラー 外23点	1 Yersin Street, Hanoi, Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 外	(個) 24		89	感染症研究プロジェクト
	パーソナルコンピュータ 外14点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	15		2,548	原子力施設等防災対策等委託費事業
	EL6000本体 外3点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	4		82	低線量放射線発がんリスクに及ぼす影響とメカニズム解明のための組織反応解析
	万能型看護実習モデル 八重	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	2		216	原子力施設等防災対策等委託費事業
	小計				2,936	
合計					15,183	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	平成23年度第1 回長崎県公募公 債(10年)	199,980	200,000	199,998	—	令和3年11月30日に満期償還
	計	1,199,980	1,200,000	1,199,998	—	
	貸借対照表 計上額			1,199,998		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第163回利付国 債(20年)	199,484	200,000	199,551	—	令和19年12月20日に満期償還
	平成27年度第1 回長崎県公募公 債(10年)	800,000	800,000	800,000	—	令和7年9月30日に満期償還
	関西電力株式会 社第509回社債	500,000	500,000	500,000	—	令和9年5月25日に満期償還
	九州電力株式会 社第451回社債	500,000	500,000	500,000	—	令和9年5月25日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会 社第3回社債	300,000	300,000	300,000	—	令和4年6月20日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会 社第6回社債	100,000	100,000	100,000	—	令和9年8月31日に満期償還
	第53回ソフトバ ンクグループ株 式会社無担保社 債	200,000	200,000	200,000	—	国立大学法人法第34条の3第2 項に基づき取得 令和6年6月14日に満期償還
	第55回ソフトバ ンクグループ株 式会社無担保社 債	100,000	100,000	100,000	—	国立大学法人法第34条の3第2 項に基づき取得 令和7年4月25日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会 社第40回社債	400,000	400,000	400,000	—	令和17年7月13日に満期償還
	計	3,099,484	3,100,000	3,099,551	—	
	貸借対照表 計上額			3,099,551		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
医学部教育奨励金	4,760	-	2,460	-	2,300	減少理由:奨学金の回収
計	4,760	-	2,460	-	2,300	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
施設費借入金	26,455,746	1,428,898	1,970,485	(2,358,237) 25,914,159	0.20%	令和26年3月20日	(独)大学改革支援・学位 授与機構施設整備貸付 事業分
計	26,455,746	1,428,898	1,970,485	(2,358,237) 25,914,159			

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	801,719	795,918	801,719	-	795,918	
PCB処理引当金	29,373	-	-	4,940	24,432	注)
合 計	831,092	795,918	801,719	4,940	820,351	

注) 当期減少額のその他は、原子力災害対策事業費補助金による措置の決定に伴い不要となった処理費用の見積額を計上しております。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	6,224,517	-156,013	6,068,504	60,437	-172	60,265	注)
計	6,224,517	-156,013	6,068,504	60,437	-172	60,265	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,116,096	197,254	35,909	1,277,441	
退職一時金に係る債務	1,116,096	197,254	35,909	1,277,441	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-7,948	53,241	-3,248	48,541	
退職給付引当金	1,108,148	250,495	32,661	1,325,982	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	69,379	780	-	70,159	基準第90特定有 ※病院分については特定なし
石綿障害予防規則等	17,948	364	-	18,312	基準第90特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,580	162	-	7,742	基準第90特定有
計	94,907	1,307	-	96,214	

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	230,159	-	-	1	174,164	1	55,995	-

注) 1 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	56,186,171	-	-	56,186,171	
計	56,186,171	-	-	56,186,171	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	30,821,679	2,291,835	17,372	33,096,142	増加理由:施設整備費補助金等による建物等の取得 減少理由:不用特定資産の除却 ()内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数
授業料	2,591	-	-	2,591	
補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
寄附金等	50,726	-	-	50,726	
目的積立金	3,523,406	49,635	169,056	3,403,986	増加理由:目的積立金による建物等の取得 減少理由:不用特定資産の除却
その他	-969,721	-	1,454	-971,176	減少理由:不用特定資産の除却
損益外除売却 差額相当額	-	-	-	-	
計	36,929,171	2,341,471	187,883	39,082,759	
損益外減価償却 累計額	27,722,958	2,146,748	186,009	29,683,697	増加理由:特定資産の減価償却 減少理由:不用特定資産の除却
損益外減損損失 累計額	344,412	-	-	344,412	
損益外利息費用 累計額	16,679	708	-	17,387	増加理由:国立大学法人会計基準第90特定による資産除去債務に係る利息費用
差 引 計	8,845,122	194,014	1,874	9,037,262	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金	3,332,545	-	10,655	3,321,889	(減少理由) 文部科学大臣の承認を受けた事業に充当
準用通則法第44条第1項積立金	666,597	338,610	-	1,005,208	(増加理由) 令和元事業年度に発生した総利益の一部を本積立金として整理
準用通則法第44条第3項積立金	1,177,136	901,219	159,256	1,919,099	(増加理由) 令和元事業年度に発生した総利益の一部を、文部科学大臣の承認を受け本積立金として整理 (減少理由) 文部科学大臣の承認を受けた事業に充当
計	5,176,280	1,239,830	169,912	6,246,198	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金	
	年俸制導入促進費	計
教員人件費	10,655	10,655
合計	10,655	10,655

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究支援及び組織運営改善積立金						計
	学生学習環境整備事業	新学部設置設備整備事業	工学部2号館改修事業	医歯薬学総合教育研究棟設備整備事業	附属図書館経済学部分館改修事業	化学物質管理システム整備事業	
建物	-	-	-	8,873	1,573	-	10,446
構築物	1,923	-	-	-	-	-	1,923
工具器具備品	8,000	-	-	14,749	5,753	-	28,502
ソフトウェア	-	-	-	-	-	8,763	8,763
小計	9,923	-	-	23,622	7,326	8,763	49,635
教育経費	5,666	150	-	38,255	-	-	44,072
消耗品費	-	42	-	34,934	-	-	34,976
備品費	-	104	-	2,966	-	-	3,070
図書費	-	4	-	-	-	-	4
修繕費	5,206	-	-	201	-	-	5,407
撤去費	459	-	-	-	-	-	459
雑費	-	-	-	153	-	-	153
研究経費	-	6,728	10,849	17,320	-	-	34,898
消耗品費	-	2,534	679	-	-	-	3,214
備品費	-	3,534	220	-	-	-	3,754
修繕費	-	49	8,162	74	-	-	8,286
報酬・委託・手数料	-	610	1,381	-	-	-	1,992
撤去費	-	-	-	17,245	-	-	17,245
雑費	-	-	405	-	-	-	405
教育研究支援経費	-	-	-	-	27,704	-	27,704
消耗品費	-	-	-	-	150	-	150
備品費	-	-	-	-	874	-	874
修繕費	-	-	-	-	22,923	-	22,923
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	1,990	-	1,990
撤去費	-	-	-	-	1,617	-	1,617
雑費	-	-	-	-	148	-	148
一般管理費	562	102	328	-	173	1,779	2,945
消耗品費	-	48	-	-	-	1,720	1,768
旅費交通費	-	-	-	-	-	59	59
修繕費	-	53	-	-	-	-	53
報酬・委託・手数料	-	-	328	-	173	-	501
撤去費	562	-	-	-	-	-	562
小計	6,228	6,981	11,177	55,575	27,877	1,779	109,620
合計	16,152	6,981	11,177	79,198	35,203	10,543	159,256

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	364,344	
備品費	99,767	
印刷製本費	42,838	
水道光熱費	115,759	
旅費交通費	47,459	
通信運搬費	12,637	
賃借料	34,772	
車両燃料費	41,040	
福利厚生費	33	
保守費	92,340	
修繕費	200,030	
損害保険料	24,280	
広告宣伝費	22,465	
行事費	2,851	
諸会費	19,616	
会議費	56	
報酬・委託・手数料	298,597	
奨学費	810,006	
租税公課	302	
減価償却費	276,883	
貸倒損失	2,834	
損害賠償費	3,937	
雑役務費	22,325	
撤去費	7,478	
被服費	2,399	
図書費	44,271	
交際費	5	
薬物費	2,653	
支払リース料	1,676	
雑費	528	
		2,594,193
研究経費		
消耗品費	600,770	
備品費	257,144	
印刷製本費	40,629	
水道光熱費	160,740	
旅費交通費	39,098	
通信運搬費	21,826	
賃借料	15,609	
車両燃料費	4,079	
福利厚生費	231	
保守費	103,554	
修繕費	126,424	
損害保険料	3,260	
広告宣伝費	19,731	
行事費	225	
諸会費	59,743	
会議費	167	
報酬・委託・手数料	279,701	
租税公課	1,271	
減価償却費	513,647	
特許出願費	1,088	
雑役務費	57,106	
撤去費	141,522	
図書費	50,408	
支払リース料	581	
交際費	106	
薬物費	10,952	
被服費	8,465	
雑費	256	
		2,518,348

診療経費			
材料費			
医薬品費	7,562,824		
診療材料費	4,134,375		
医療消耗器具備品費	324,086		
給食用材料費	58,886	12,080,173	
委託費			
検査委託費	173,327		
給食委託費	300,856		
寝具委託費	64,977		
医事委託費	211,595		
清掃委託費	143,589		
保守委託費	88,435		
その他の委託費	1,035,492	2,018,274	
設備関係費			
減価償却費	3,367,285		
資産除去債務利息費用	598		
機器賃借料	171,095		
地代家賃	33,981		
修繕費	246,584		
機器保守費	745,623		
車両関係費	433	4,565,602	
研修費		9,490	
経費			
消耗品費	245,669		
消耗器具備品費	17,723		
印刷製本費	22,869		
水道光熱費	406,631		
旅費交通費	1,172		
通信運搬費	20,514		
賃借料	2,145		
福利厚生費	12,768		
保守費	137		
損害保険料	6,285		
広告宣伝費	652		
諸会費	3,020		
報酬・委託・手数料	47,852		
職員被服費	12,937		
貸倒損失	105		
徴収不能引当金繰入額	4,639		
雑費	518,429	1,323,553	19,997,094
教育研究支援経費			
消耗品費		42,607	
備品費		5,052	
印刷製本費		1,746	
水道光熱費		16,058	
旅費交通費		367	
通信運搬費		8,014	
賃借料		331	
車両燃料費		51	
保守費		40,425	
修繕費		25,693	
広告宣伝費		1,694	
諸会費		1,084	
報酬・委託・手数料		55,891	
減価償却費		145,963	
雑役務費		1,205	
撤去費		12,738	
図書費		223,334	
支払リース料		236	582,498

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	62,840			
賞与	7,228			
賞与引当金繰入額	3,423			
法定福利費	9,879	83,372		
非常勤教員給与				
給料	43,115			
賞与	3,517			
賞与引当金繰入額	1,699			
法定福利費	6,549	54,881	138,254	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	28,595			
賞与	948			
賞与引当金繰入額	1,279			
法定福利費	4,450	35,274		
非常勤職員給与				
給料	186,916			
賞与	20,437			
賞与引当金繰入額	9,163			
法定福利費	28,759	245,277	280,551	
消耗品費			571,981	
備品費			64,189	
印刷製本費			5,953	
水道光熱費			142,810	
旅費交通費			17,547	
通信運搬費			17,370	
賃借料			23,747	
車両燃料費			1,009	
福利厚生費			113	
保守費			40,186	
修繕費			25,040	
損害保険料			2,106	
広告宣伝費			2,304	
諸会費			3,345	
報酬・委託・手数料			549,193	
租税公課			112	
減価償却費			167,492	
特許出願費			2,465	
雑役務費			18,153	
撤去費			533	
図書費			79,308	
支払リース料			784	
薬物費			26,356	
被服費			844	
雑費			1,169	2,182,926
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	82,133			
賞与	4,086			
賞与引当金繰入額	2,989			
法定福利費	11,615	100,824		
非常勤教員給与				
給料	33,892			
賞与	4,436			
賞与引当金繰入額	1,669			
法定福利費	5,902	45,900	146,724	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	27,568			
賞与	1,896			
賞与引当金繰入額	1,477			
法定福利費	2,896	33,837	33,837	

消耗品費			168,064	
備品費			33,035	
印刷製本費			609	
水道光熱費			24,421	
旅費交通費			10,360	
通信運搬費			2,276	
賃借料			2,681	
車両燃料費			107	
保守費			21,371	
修繕費			9,415	
損害保険料			1,575	
広告宣伝費			33	
諸会費			861	
会議費			105	
報酬・委託・手数料			95,653	
租税公課			412	
減価償却費			40,202	
雑役務費			3,306	
撤去費			312	
図書費			1,292	
薬物費			10,443	
被服費			196	
雑費			118	
受託事業費等				607,420
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	36,858			
賞与	5,302			
法定福利費	6,933	49,094		49,094
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	31,618			
賞与	3,820			
法定福利費	5,333	40,773		
非常勤職員給与				
給料	62,929			
賞与	10,457			
法定福利費	9,948	83,335	124,109	
消耗品費			49,828	
備品費			14,704	
印刷製本費			7,094	
水道光熱費			2,053	
旅費交通費			16,605	
通信運搬費			9,108	
賃借料			2,396	
車両燃料費			102	
福利厚生費			9	
保守費			14,976	
修繕費			15,432	
損害保険料			315	
広告宣伝費			18,665	
行事費			695	
諸会費			682	
会議費			30	
報酬・委託・手数料			54,786	
奨学費			48,984	
租税公課			68	
減価償却費			17,103	
雑役務費			3,974	
撤去費			123	
図書費			4,389	
交際費			19	
支払リース料			1,575	
薬物費			489	
被服費			951	
雑費			20	
				458,390

役員人件費			
報酬		85,346	
賞与		31,641	
法定福利費		12,644	129,632
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,648,288		
賞与	2,285,529		
賞与引当金繰入額	92,132		
退職給付費用	752,363		
退職給付引当金繰入額	28,196		
法定福利費	1,513,045	12,319,556	
非常勤教員給与			
給料	1,469,030		
賞与	3,826		
賞与引当金繰入額	531		
法定福利費	201,272	1,674,660	13,994,217
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,235,820		
賞与	1,847,328		
賞与引当金繰入額	636,120		
退職給付費用	613,995		
退職給付引当金繰入額	225,547		
法定福利費	1,552,281	13,111,093	
非常勤職員給与			
給料	1,346,559		
賞与	131,610		
賞与引当金繰入額	45,434		
法定福利費	196,501		
雑給	2,133	1,722,238	14,833,332
一般管理費			
消耗品費		94,716	
備品費		28,788	
印刷製本費		36,402	
水道光熱費		75,524	
旅費交通費		40,103	
通信運搬費		19,690	
賃借料		11,134	
車両燃料費		453	
福利厚生費		121,198	
保守費		135,534	
修繕費		72,573	
損害保険料		60,809	
広告宣伝費		54,897	
行事費		2,628	
諸会費		15,322	
会議費		83	
報酬・委託・手数料		187,893	
租税公課		101,200	
減価償却費		180,181	
商標権出願費		2	
損害賠償費		17,095	
雑役務費		24,749	
撤去費		72,436	
被服費		272	
図書費		7,735	
支払リース料		1,918	
交際費		233	
雑費		699	1,364,282

- 注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。
- 3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	17,039	-	8,611	-	-	8,611	8,427
平成29年度	2,804	-	1,594	-	-	1,594	1,210
平成30年度	113,343	-	71,945	-	-	71,945	41,398
令和元年度	294,563	-	53,414	92,672	-	146,087	148,476
令和2年度	-	15,946,073	13,529,295	90,526	-	13,619,822	2,326,250
合 計	427,751	15,946,073	13,664,862	183,199	-	13,848,061	2,525,762

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	11,504,934	11,504,934
業務達成基準	8,611	1,594	71,945	53,414	611,893	747,459
費用進行基準	-	-	-	-	1,412,468	1,412,468
合 計	8,611	1,594	71,945	53,414	13,529,295	13,664,862

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	1,379,717	240,870	970,089	110,829	57,927	補助金の返還
先端研究等施設整備費補助金	3,116,725	2,105,664	947,232	63,828	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41,000	6,822	11,253	22,924	-	
合計	4,537,442	2,353,356	1,928,575	197,582	57,927	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	3,950	-	-	-	-	3,950	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	126,937	-	4,056	-	-	116,626	6,254	-	補助金の返還
		間接経費	-	33,747	-	-	-	-	33,747	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	585,201	-	576,479	-	-	8,721	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	42,861	-	-	-	-	42,861	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	43,346	-	1,063	-	-	36,573	5,708	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	34,982	-	2,186	-	-	32,731	64	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	367,857	-	-	-	-	366,295	1,562	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	13,856	-	-	-	-	13,856	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	71,930	-	71,930	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	327	-	-	-	-	327	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	-	563,607	-	494,839	-	-	68,767	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	700	-	-	-	-	700	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	11,901	-	2,288	-	-	9,613	-	-	
		間接経費	-	3,570	-	-	-	-	3,570	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	43,295	-	-	-	-	41,145	2,150	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実践的な手術手技向上研修事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,103	-	-	-	-	4,103	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	5,542	-	-	-	-	5,542	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	23,089	-	-	-	-	23,089	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
障害者総合福祉推進事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	5,000	-	-	-	-	4,494	506	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	28,000	-	-	-	-	28,000	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	358,500	-	-	-	-	358,500	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関整備事業費補助金	長崎県	直接経費	-	27,484	-	27,003	-	-	480	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自殺未遂者支援体制強化モデル事業費補助金	長崎県	直接経費	-	2,300	-	-	-	-	2,300	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	長崎県	直接経費	-	5,333	-	3,872	-	-	1,460	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	長崎県	直接経費	-	35,232	-	-	-	-	34,405	827	-	補助金の返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県小児・周産期医療施設整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	31,121	-	27,751	-	-	3,369	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県周産期医療確保対策事業補助金	長崎県	直接経費	-	31,818	-	-	-	-	31,818	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県教育支援体制整備事業費補助金	長崎県	直接経費	-	957	-	-	-	-	957	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	2,857,743	-	273,046	-	-	2,584,696	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策寄附金を用いた長崎大学におけるワクチン開発支援事業費補助金	長崎県	直接経費	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県新型コロナウイルス検査実施機関設備整備事業費補助金	長崎県	直接経費	-	85,419	-	82,208	-	-	3,210	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県高度救命救急センター設備整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	5,694	-	-	-	-	5,694	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
県内大学等による地域人材育成・定着支援補助金	長崎県	直接経費	-	920	-	-	-	-	920	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎市認可外保育施設運営費補助金	長崎市	直接経費	-	558	-	-	-	-	558	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	1,406,624	1,290,000	25,619	-	-	91,004	-	-		
		間接経費	-	17,676	-	-	-	-	17,676	-	-	-	
企業主導型保育事業費補助金	公益財団法人 児童育成協会	直接経費	-	37,162	-	-	-	-	36,732	429	-	補助金の返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	10,853	-	-	-	-	10,853	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	公益社団法人 日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	1,612	-	-	-	-	1,612	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校臨時休業対策費補助金	全国学校給食会連合会	直接経費	-	315	-	-	-	-	315	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	6,886,132	1,290,000	1,592,344	-	-	3,986,283	17,503	-		
		間接経費	-	54,994	-	-	-	-	54,994	-	-	-	
		計	-	6,941,126	1,290,000	1,592,344	-	-	4,041,278	17,503	-		

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(109,980) 109,980	(8) 8	(12,644) 12,644	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 7,008	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(109,980) 116,988	(8) 10	(12,644) 12,644	(-) -	(-) -
教員	常勤	(7,842,418) 10,025,951	(931) 1,239	(1,205,836) 1,513,045	(746,530) 780,560	(62) 93
	非常勤	(-) 1,473,388	(-) 572	(-) 201,272	(-) -	(-) -
	計	(7,842,418) 11,499,339	(931) 1,811	(1,205,836) 1,714,317	(746,530) 780,560	(62) 93
職員	常勤	(6,355,152) 10,719,268	(1,074) 1,900	(945,902) 1,552,281	(613,995) 839,543	(52) 100
	非常勤	(-) 1,525,737	(-) 1,346	(-) 196,501	(-) -	(-) -
	計	(6,355,152) 12,245,006	(1,074) 3,246	(945,902) 1,748,782	(613,995) 839,543	(52) 100
合計	常勤	(14,307,551) 20,855,199	(2,013) 3,147	(2,164,383) 3,077,970	(1,360,525) 1,620,103	(114) 193
	非常勤	(-) 3,006,133	(-) 1,920	(-) 397,773	(-) -	(-) -
	計	(14,307,551) 23,861,333	(2,013) 5,067	(2,164,383) 3,475,744	(1,360,525) 1,620,103	(114) 193

- 注) 1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出しております。
なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出しております。
なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出しております。
- 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 退職給付の支給人員数は、実支給人員数を記載しております。なお、退職給付の金額には将来の退職給付の支給に備えて当期計上した引当金の金額が含まれております。
- 5 ()内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。
- 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	35,895,535	998,981	1,696,210	567,568	18,739,758	57,898,054	-	57,898,054
教育経費	85,978	144,922	2,988	3,209	2,357,094	2,594,193	-	2,594,193
研究経費	150,899	-	292,982	172,991	1,901,474	2,518,348	-	2,518,348
診療経費	19,997,094	-	-	-	-	19,997,094	-	19,997,094
教育研究支援経費	-	-	-	-	582,498	582,498	-	582,498
受託研究費	512,170	-	675,995	92,816	901,942	2,182,926	-	2,182,926
共同研究費	105,104	-	228,309	4,016	269,990	607,420	-	607,420
受託事業費等	156,164	-	12,059	15,440	274,726	458,390	-	458,390
人件費	14,888,122	854,059	483,873	279,093	12,452,032	28,957,181	-	28,957,181
一般管理費	276,757	1,512	21,569	2,755	1,061,688	1,364,282	-	1,364,282
財務費用	89,312	-	12,721	1,477	32,225	135,737	-	135,737
雑損	1,593	999	173	0	2,040	4,807	-	4,807
小計	36,263,199	1,001,492	1,730,674	571,802	19,835,713	59,402,881	-	59,402,881
業務収益								
運営費交付金収益	1,256,792	912,169	672,018	396,197	10,427,684	13,664,862	-	13,664,862
学生納付金収益	-	11,648	2,014	-	5,044,519	5,058,182	-	5,058,182
附属病院収益	31,115,180	-	-	-	-	31,115,180	-	31,115,180
受託研究収益	516,296	-	699,480	92,993	939,686	2,248,456	-	2,248,456
共同研究収益	104,804	-	231,783	4,016	279,657	620,261	-	620,261
受託事業等収益	160,833	-	12,810	15,440	279,896	468,980	-	468,980
寄附金収益	215,022	1,984	31,281	22,101	671,115	941,505	-	941,505
財務収益	-	-	-	-	-	-	33,890	33,890
雑益等	3,513,189	75,332	101,589	42,277	2,348,471	6,080,859	-	6,080,859
小計	36,882,119	1,001,134	1,750,978	573,026	19,991,030	60,198,288	33,890	60,232,179
業務損益	618,920	-358	20,303	1,223	155,317	795,406	33,890	829,297
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	796,612	29,948,877	42,333,309	-	42,333,309
建物	18,185,855	1,144,629	518,769	321,648	18,386,544	38,557,447	-	38,557,447
構築物	444,053	76,490	8,958	1,729	765,057	1,296,288	-	1,296,288
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	19,072,331	19,072,331
その他	14,029,696	43,525	1,065,108	288,558	19,433,209	34,860,098	4,799,549	39,659,648
帰属資産	37,076,139	7,322,645	2,706,122	1,408,548	68,533,689	117,047,144	23,871,881	140,919,026

- 注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。
2 財務収益のうち、「法人共通」欄(33,890千円)は有価証券利息(23,870千円)、預金利息(10,020千円)であります。
3 帰属資産のうち、「法人共通」欄(23,871,881千円)は現金及び預金(19,072,331千円)、有価証券(1,199,998千円)、投資有価証券(3,099,551千円)、長期性預金(500,000千円)であります。
4 目的積立金を財源として120,276千円(その他 116,961千円)を費用として計上しております。
5 減価償却費・損益外減価償却相当額・損益外減損損失相当額・損益外利息費用相当額・損益外除売却差額相当額・引当外賞与増加見積額・引当外退職給付増加見積額の金額

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,487,395	12,535	115,459	84,358	1,009,009	4,708,758	-	4,708,758
損益外減価償却相当額	138,582	86,930	29,803	13,622	1,877,809	2,146,748	-	2,146,748
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	708	708	-	708
損益外除売却差額相当額	-	-	0	-	1,874	1,874	-	1,874
引当外賞与増加見積額	-7,450	-1,478	4,213	-1,499	-55,088	-61,303	-	-61,303
引当外退職給付増加見積額	-44,376	46,035	4,251	4,313	-244,864	-234,640	-	-234,640

- 6 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と109,720千円差額がありますが、これは、業務従事割合に応じた人件費の振替等によるものであります。
附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金 3,147,071千円のうち、収益化額は 1,147,071千円、業務達成基準を採用した翌事業年度への繰越額は2,000,000千円であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
4,364,594	1,261,801	-	840,118	85,189	-	-	15,691	4,685,396	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要		
	(千円)	(件)			
附属病院	417,429	402	現物寄附	28,923千円	71件
熱帯医学研究所	53,336	59	現物寄附	9,637千円	20件
原爆後障害医療研究所	39,799	56	現物寄附	7,435千円	13件
附属学校	8,480	5	現物寄附	一千円	一件
その他	973,627	6,830	現物寄附	184,873千円	2,366件
合 計	1,492,671	7,352		230,870千円	2,470件

上記寄附金の明細のうち、主な基金

区 分	当期受入額	件数	摘要		
	(千円)	(件)			
長崎大学西遊基金	109,691	3,258	現物寄附	一千円	一件
合 計	109,691	3,258		一千円	一件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	10,515	10,515	-
	間接経費	-	1,716	1,716	-
地方公共団体	直接経費	1,481	169,310	170,714	76
	間接経費	-	2,707	2,707	-
独立行政法人	直接経費	32,450	1,046,734	894,234	184,951
	間接経費	-	236,935	234,892	2,043
国立大学法人	直接経費	7,969	92,852	83,090	17,731
	間接経費	-	23,894	23,894	-
株式会社等	直接経費	485,276	399,609	318,074	566,812
	間接経費	-	106,304	97,384	8,919
その他	直接経費	467,494	340,714	347,524	460,684
	間接経費	44,795	53,999	63,707	35,087
合計	直接経費	994,672	2,059,736	1,824,153	1,230,255
	間接経費	44,795	425,557	424,303	46,050

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	28,112	28,112	-
	間接経費	-	5,277	5,277	-
独立行政法人	直接経費	1,180	3,143	4,324	-
	間接経費	-	314	314	-
国立大学法人	直接経費	450	5,641	4,100	1,991
	間接経費	-	45	45	-
株式会社等	直接経費	281,170	599,041	491,515	388,697
	間接経費	6,473	76,507	71,371	11,609
その他	直接経費	2,812	22,272	13,587	11,497
	間接経費	-	1,613	1,613	-
合計	直接経費	285,613	658,211	541,639	402,185
	間接経費	6,473	83,757	78,621	11,609

注) 間接経費の当期受入額のうち、38,264千円は戦略的産学連携経費等が含まれています。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	112,263	112,263	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	153,354	153,351	3
	間接経費	-	14	14	-
独立行政法人	直接経費	59,292	284,027	123,117	220,202
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	7,085	7,085	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	84	8,143	6,263	1,963
	間接経費	-	660	660	-
その他	直接経費	9,601	102,875	64,371	48,105
	間接経費	-	1,853	1,853	-
合計	直接経費	68,978	667,749	466,452	270,275
	間接経費	-	2,528	2,528	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(24,884) 8,754	13	
基盤研究(S)	(36,610) 10,983	6	
基盤研究(A)	(53,940) 21,490	32	
基盤研究(B)	(206,765) 76,508	177	
若手研究(A)	(4,100) 1,470	1	
奨励研究	(2,695) -	6	
特別研究員奨励費	(6,900) -	8	
研究成果公開促進費	(3,700) -	3	
学術変革領域研究(A)	(44,820) 13,446	4	
基盤研究(B):学術研究助成基金	(4,362) 1,560	4	
基盤研究(C):学術研究助成基金	(331,199) 98,761	434	
挑戦的研究(萌芽):学術研究助成基金	(40,282) 11,880	32	
挑戦的研究(開拓):学術研究助成基金	(17,250) 5,175	5	
若手研究:学術研究助成基金	(159,091) 47,399	148	
若手研究(B):学術研究助成基金	(498) 150	1	
国際共同研究強化(B):学術研究助成基金	(37,670) 11,301	23	
研究活動スタート支援:学術研究助成基金	(24,600) 7,380	23	
特別研究促進費:学術研究助成基金	(27,677) 8,303	2	
厚生労働科学研究費補助金	(135,810) 26,276	40	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(4,429) 1,629	2	
合 計	(1,167,289) 352,467	964	

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。

2 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	10,415	
預金		
普通預金	10,661,915	
定期預金	8,400,000	
計	19,072,331	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎県国民健康保険団体連合会	2,689,948	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	2,217,380	
その他	1,161,175	
計	6,068,504	

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	230,159	-	174,164	(55,505) 55,995	2.78%	令和4年9月29日	国から(独)大学改革支援・学 位授与機構が承継した借入 金債務に係る債務負担金

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(未払金の内訳)

(単位:千円)

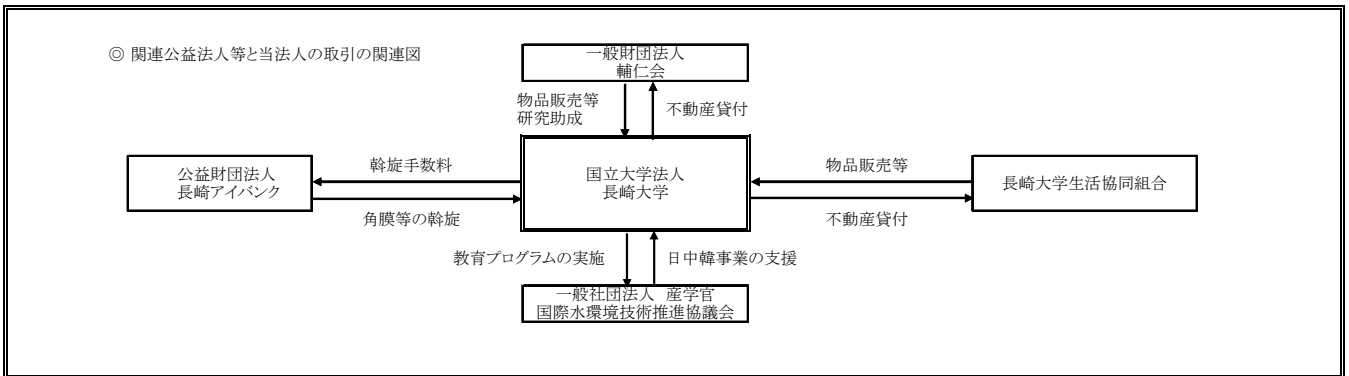
区 分	金 額	備 考
(坂本1)実験研究棟新営工事	2,319,678	
未払退職金	1,301,128	
医薬品 一式	669,809	
医療材料 一式	413,212	
リース債務にかかる未払金	329,300	(令和3年4月～令和4年3月)
生体情報モニタリングシステム 一式	198,000	
フラットパネルディテクタ搭載心血管造影装置 一式	195,624	
放射線災害対応センター改修工事	159,500	
全身用X線CT装置 一式	154,000	
高圧蒸気滅菌器	113,795	
その他	4,887,863	
計	10,741,910	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	公益財団法人 長崎アイバンク			
	業務の概要	①角膜または眼球提供申し込みに対する登録及び提供斡旋 ②角膜または眼球の摘出、保存、輸送、斡旋		
		国立大学法人長崎大学(以下、当法人という。)との関係	長崎大学病院への角膜または眼球的のあつせん	
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	北岡 隆(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)	
		理事	出口 喜男	
		理事	池松 和哉(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)	
		理事	本村 克明(元長崎大学医学部 講師)	
		理事	三島 一晃(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 助教授)	
		理事	永峯 裕一	
		理事	上松 聖典(長崎大学病院眼科 講師 現任)	
監事		一ノ瀬 博人		
監事		和多 英樹		
名称		長崎大学生生活協同組合		
	業務の概要	①国立大学法人長崎大学の学生及び教職員(以下「学生等」という)のための食堂業務 ②学生等のための物品販売業務 ③学生等のための住居・旅行等の各種斡旋・紹介サービス業務 ④その他福利厚生にとって有益と認められる業務		
		当法人との関係	学生等のための福利厚生業務の提供	
		役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	荒川 修(長崎大学水産・環境科学総合研究科 教授 現任)
			専務理事	松井 康旨
	理事		桑野 和可(長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授 現任)	
	理事		鈴木 章能(長崎大学教育学部 教授 現任)	
	理事		黒田 暁(長崎大学環境科学部 准教授 現任)	
	理事		及川 大地 (長崎大学教育学部 准教授 現任)	
	理事		小西 祐馬 (長崎大学教育学部 准教授 現任)	
理事	脇山 黎大			
理事	衛藤 鼓			
理事	奥本 理那			
理事	平石 直樹			
理事	田川 翔太			
理事	川野 泰生			
理事	杉原 光都			
理事	陣内 晶太			
理事	播磨 琴乃			
理事	板橋 庄八			
理事	井上 清美			
監事	井田 洋子(長崎大学経済学部 教授 現任)			
監事	山口 純哉(長崎大学経済学部 准教授 現任)			
監事	大山 望			
名称	一般財団法人 輔仁会			
	業務の概要	(1)医学・歯学の教育研究の奨励及び助成事業 (2)医学部・歯学部及び大学病院等の運営助成事業 (3)入院患者のための行事等への支援事業 (4)職員及び学生に対する福利厚生事業 (5)患者、職員及び学生に対する必需品の供給事業 (6)長崎大学からの委託事業 (7)前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業		
		当法人との関係	長崎大学における、医学・歯学の教育研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、並びに医学部・歯学部及び大学病院等の運営を助成する事業を行っている。	
		役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	松林 聡(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 事務部長)
			常任理事	山田 弘幸(元長崎大学監査室 監査室長)
			理事	小溝 卓見(元長崎大学財務部調達課第一調達班専門職員)
			理事	谷山 紘太郎(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)
			理事	石橋 龍太郎
	監事	伊東 寛高		
	監事	苑田 和仁		

名称	一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会	
業務の概要	水環境事業を展開する企業・自治体と人材教育を担う大学との連携により、水環境専門カリキュラムやインターンシップ、社会人教育等を通じた人材育成、大学との共同研究、先端技術情報の交流事業等の活動を積極的に推進し、産業界のニーズに即応できる実践的な高度専門水環境技術者を育成すること、もって国内、アジア地域等の世界の水環境の保全と水資源の持続的利用に貢献する。	
当法人との関係	長崎大学大学院工学研究科が取り組む『キャンパス・アジア中核拠点形成支援』日中韓の大学間連携による水環境技術者育成事業』(以下「日中韓事業」)を支援するために、平成25年7月17日に設立された。本研究科はこの法人の目的に賛同し入会しており、当法人の中核的組織として日中韓事業を支援している。	
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	代表理事	松田 浩(長崎大学大学院工学研究科 研究科長 現任)
	理事	石松 隆和(元長崎大学キャリアセンター コーディネーター 教授)
	理事	坂井 秀之
	理事	柳川 秀人
	理事	長谷川 誠
	監事	武田 龍吉



②財務状況

・公益財団法人 長崎アイバンク
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
32,058	41	32,016

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
12,110	50	12,059	14,235	5,804	4,030	4,400	-2,124	33,724	31,599	1,441	-	1,441	1,023	417	0	417	32,016

注)公益財団法人長崎アイバンクには「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

・長崎大学生協同組合(決算日:令和3年2月28日)

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益	収益の内訳		費用等	費用等の内訳			当期剰余金
				事業収入	その他の収益		事業原価	事業経費	その他の費用等	
A						B				C=A-B
570,892	381,548	189,344	1,658,177	1,592,149	66,027	1,665,136	1,206,058	448,162	10,915	-6,958

(単位:千円)

事業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	当期増減額	備考
D	E	F	G=D+E+F	
3,671	-29,030	-600	-25,958	

・一般財団法人 輔仁会
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,589,486	301,374	1,288,111

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
1,826,554	2,920	1,823,633	1,799,006	1,731,877	51,274	15,854	27,547	1,260,561	1,288,109	-	-	-	-		-	2	2

注)一般財団法人輔仁会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

・一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
2,414	-	2,414

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
1,240	-	1,240	369	183	186	-	870	1,544	2,414	-	-	-	-		-	-	-

注)一般社団法人産学官国際水環境技術推進協議会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

③基本財産等の状況

(単位:千円)

基本財産等の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生生活協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等の基本財産に対する 出えん、拠出、寄附等		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当事業年度において負担した会費・負担金等		該当なし	該当なし	該当なし	200

④取引の状況

(単位:千円)

取引の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生生活協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等に対する債権・債務 (3月末現在)	債権	3	2,886	3,322	-
	債務	1,496	124,732	7,066	-
当法人が行っている債務保証(3月末現在)		-	-	-	-
関連公益法人等の事業収入の金額、 うち当法人の発注等に係る金額及び その割合(令和2年度)	事業収入	12,059	1,592,149	1,823,633	1,240
	上記のうち当法人との取引額及びその割合	9,086(75%)	369,489(23%)	86,421(4%)	200(16%)
	(内訳) 競争契約	-	-	79,227	-
	企画競争・公募	-	-	-	-
	競争性のない随意契約	-	-	6,600	-

注)内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。